

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6030	(H.24)No.	6030
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課事務費(市民税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室		山本 和子	63-7429
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務に係る帳票印刷等の一般事務費 ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・エルタックス電子申告により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務の効率的運用 ・年金特徴により、納税の便宜と収納率の向上を図る ・エルタックス電子申告により、事業者等の申告の利便を図ると共に、賦課事務の電子化を推進をすることにより、事務の効率化を図る。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・地方税ポータルシステム等 使用料 7,216千円 他	・地方税ポータルシステム等 使用料 7,301千円 他	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・地方税ポータルシステム等使用料	・地方税ポータルシステム等使用料	・地方税ポータルシステム等使用料
直接事業費	9,399千円	9,599千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)	216	224	220	220
一般財源	(0) 9,183	9,375	8,780	8,780	8,780
人工数	職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 13,049千円	13,249千円	12,650千円	12,650千円	12,650千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	エルタックス電子申告年間申請件数				5,528	6,500
	実績					4,794	6,212
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>名張市では23年1月からeLTAX(地方税の電子申告)を導入したが、2年目となる23年度の申請件数は約1,400件の増加となった。ホームページによる啓発や、23年12月に事業者に送付した給与支払報告書(総括表)の裏面には、eLTAXの使用を啓発する文言を掲載した。</p>	<p>eLTAX推進に向けて、ホームページや広報等で啓発を行う。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>平成24年度地方税法改正により、平成26年1月1日以後の提出分の給与支払報告書につき、提出枚数が一定数を超える場合に、eLTAX又は光ディスク等による提出が義務づけられることになった。</p>	<p>法人市民税、給与支払報告書など、eLTAXの開始で便利になった。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>国(総務省・国税庁)との協力連携</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>国(総務省・国税庁)との協力連携</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>国(総務省・国税庁)との協力連携</p>
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="text" value="ない"/></p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="text" value="反映予定なし(該当しない)"/></p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/></p>	<p>国(総務省・国税庁)との協力連携</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) <input type="text" value="継続(事務改善)"/></p>
<p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>

特記事項